

研 究 紹 介

混合モード調査法の可能性を探る

調査実験解析研究系

土屋 隆裕

統計数理研究所が1953（昭和28）年から5年ごとに実施している「日本人の国民性調査」は、2003年秋に第11次調査が実施され、先日その結果が公表された。第1次調査の時には83%という今では考えられない高水準にあった回収率も、特に1980年代後半から急激に下落し、今回の第11次調査ではついに56%にまで落ち込んだ。用意したサンプルの実に半分近くが調査不能であり、回収サンプルだけの単純集計結果をもってはたして「日本人の国民性」と言ってよいのか、という疑念は当然生じる。

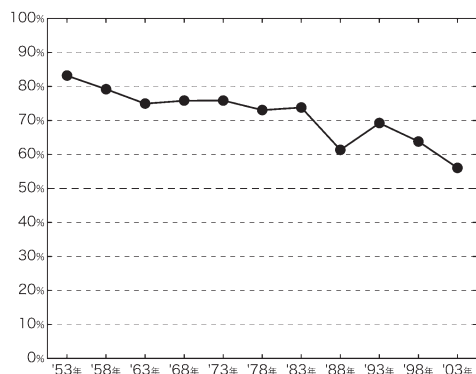


図1：「日本人の国民性調査」の回収率

回収率の低下に悩むのは国民性調査に限ったことではない。そのため、調査不能補正の是非やその方法は長く研究されてきた。特に最近では、調査不能を補完する方法の一つとして、混合モード調査法の可能性が考えられている。つまり、個別面接聴取法や郵送調査法、電話調査法やさらにはインターネット調査法などといった調査モードのうち、一つのモードだけではなく、複数のモードによる調査を並行して実施するのである。いずれのモードも回収率は高くなく、それぞれの結果は断片的な偏った情報しか与えないかもしれない。しかしそれらをうまく組み合わせることで、より「偏り」が少ない推定値が得られるのではないかと、いうのである。

見ず知らずの他人が調査員として訪ねてきても調査への協力は断るが、調査票がホームページ上であれば回答してもよい、という人や、紙に印刷された質問文を自ら読むのは面倒だが、口頭で質問されれば答える、という人など、調査への協力・非協力は調査モード次第という人は少なくない。今後回収率のさらなる低下こそあり得ても、その回復はまずのぞめないことを考えると、混合モー

ド調査法は、調査不能を補完するための魅力的な方法の一つのように思われる。

そこで数年前から、先に挙げたような複数のモードによる調査を実施し、モード間の比較可能性について検討してきた。例えば以下は、同一の質問項目を個別面接聴取法と Random Digit Dialing による電話調査法とで実施した結果を比較したものである。

もし自分の子供が、「外国人と結婚したい」と言ったとしたら、あなたは、賛成しますか、それとも、反対しますか？

	面接	電話
賛成する	41%	53%
反対する	27%	22%
場合による	29%	20%

明らかに電話調査法では、外国人との結婚に「賛成する」という回答が多く出ている。しかしだからといって直ちに、電話調査法ではリベラルな人をより多く回収できる、と結論づけることはできない。両モードの間では、性別や年齢といった回答者の人口統計学的属性の分布が異なるばかりでなく、調査員が面前にいるのか電話口から声だけが聞こえるのか、回答者が匿名か否か、調査員の性別・年齢層・経験・態度・雰囲気、さらには回答者の動機づけなど、モードに依存する多くの点が異なるからである。

言い換えれば、異なるモードで調査を実施したとき、はたして同一の回答者が同一の回答をするのだろうか、ということである。実際に同一人に対して複数のモードで調べてみればよいではないか、と思われるかもしれないが、問題はそう簡単には解決しない。同一モードで調査しても、個々の回答が非常に不安定で変動することは昔からよく知られているし、複数回調査することによる回答への影響も無視できない。

実際のところ、回答者は調査モードの影響を少なからず受けているようである。とすれば、異なるモードの間では、調査項目は同じでも調べているものは違うということになる。そのような異質なモードを組み合わせた結果数値というのは、はたして何を表すことになるのであろうか。混合モード調査法を具体化するにあたっては、どのように結果を組み合わせればよいのか、という統計的な技術だけではなく、社会調査の結果は何を表しているのか、社会調査とは何なのか、何のために社会調査を行うのか、という研究者の調査観も問われているのである。